

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○情報通信基盤の確保			
主な取組	情報通信基盤の整備	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	整備計画策定	海洋調査・設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信 事業者 市町村
			加入者系アクセス回線の整備				
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,057,161 (596,648)	3,055,562 (596,648)	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設に必要な工事(中継伝送路整備工事)を実施した。 陸上部における光ファイバ網整備の事業化に向け、関係市町村と協議を実施した。	一括交付金 (ソフト)
			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル敷設に必要な中継伝送路整備工事を実施した。計画通り進捗しており、平成28年度には完了する見込みである。 陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備について、平成28年度からの事業化に向けて、関係する離島市町村と協議を進めた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島地区情報通信基盤整備推進事業	3,012,006	本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル整備工事を実施する。	一括交付金(ソフト)
超高速ブロードバンド環境整備促進事業	622,321	与那国町及び国頭村における陸上部の光ファイバ網整備を実施する。また、小規模離島等の整備に向け環境調査を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き外部有識者による事業適正化委員会を開催し、通信事業者との協定、設備の貸与契約、使用許可の内容等について検証を行う。</p> <p>②民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県及び市町村等の関係機関で連携して、その課題や、整備手法、整備財源等について検討を進める。</p>	<p>①事業適正化委員会を開催し、財産管理に係る協定や貸与契約案等について検証を行った。</p> <p>②陸上部における光ファイバ網整備について関係市町村と協議を進め、平成28年度から事業を実施することとなった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	94.2% (27年)	95.8% (28年)	6.9ポイント	99.0% (27年)
(※参考 基盤利用率)	(30.6%)	(40.1%)	(43.6%)	(9.5ポイント)	(53.6%)
参考データ	沖縄県(離島)の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	76.0% (25年)	76.0% (26年)	79.2% (27年)	→	94.2% (27年)
状況説明	<p>沖縄県全体としては、超高速ブロードバンドサービス基盤整備率が基準値より6.9ポイント上昇した。</p> <p>離島地区においては、基準値より26.9ポイント上昇した。今後、超高速ブロードバンド環境整備促進事業の実施によりさらなる上昇が見込まれるが、沖縄県の現状値と比較して整備率に差があり、引き続き情報格差是正に向けた取り組みを続ける。</p> <p>なお、総務省公表資料によると、3.9世代携帯電話(LTE)が平成24年度より超高速ブロードバンドとして定義され、LTEの急速な普及により、総務省基準による超高速ブロードバンドサービス基盤整備率は平成26年度から100%達成となっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本島から久米島地域及び先島地域への海底光ケーブル整備工事については、平成28年度の完成を目指し、進捗管理に万全を期す必要がある。
- ・海底光ケーブル整備後の維持管理について、通信事業者との協定、設備の貸与契約の締結等を進める必要がある。
- ・陸上部における光ファイバ網の今後の整備計画について、関係市町村と協議を進める必要がある。
- ・情報通信基盤整備については様々な事業への波及効果が見込まれるため、庁内連携を進める必要がある。

○外部環境の変化

- ・平成28年度に海底光ケーブル整備工事が完了することから、陸上部における各家庭への光ファイバ網整備に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海底光ケーブル整備後は、陸上部における各家庭への光ファイバ網が必要であるため、関係市町村及び通信事業者と連携して整備を推進する。

4 取組の改善案(Action)

- ・海底光ケーブル整備後の維持管理に万全を期すため、通信事業者との協定、設備の貸与契約等の締結を進める。協定や契約の内容等については、引き続き事業適正化委員会で検討を行う。
- ・平成28年度から、陸上部における各家庭への光ファイバ網の整備に取り組む。平成29年度以降については、関係市町村や通信事業者と協議し、計画的かつ段階的な整備を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	②電子自治体の構築	
(施策の小項目)	-	
主な取組	インターネット利活用推進事業費	実施計画記載頁 156
対応する主な課題	○行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、自治体職員向けの簡易な手続の利用が増加しているが、一般住民向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				新システム の運用	→	県
	システム継続の検討						
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	9,766	8,513	一般住民・法人向け163手続(前年度からの継続73手続、平成27年度新規90手続)をオンライン化した。 また、H28年度以降の新システム調達を実施し、様々な種類のブラウザやスマートフォンに対応した新システムを調達した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
電子申請利用件数(県民向け)			-	17,341件 (H27年度末時点)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	教員候補者選考試験申込みをはじめ、一般住民及び法人対象手続のオンライン化に取り組み(163手続)、利用件数が17,341件(H27年度末時点)と平成26年度利用件数(15,382件)から増加した。また、H28年度以降に運用する新システム調達を実施し、複数ブラウザやスマートフォンに対応したシステムを調達した。なお、新システムは手続作成が容易になることから、手続担当者側の利便性向上も期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターネット利活用推進事業	6,995	H28年度より新システムとなったことから、システムの操作方法等をHPにより周知し、利用者の利便性を高めるとともに、引き続き手続のオンライン化に取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①ブラウザ対応や機能内容・コストなどを検討したうえで、適切なサービス提供事業者を選定し、スムーズなシステム更新を行う。	①複数ブラウザ対応等必要な機能を精査し、仕様に盛り込んで調達を実施した。適切なサービスが選定され、コストダウンを実現した。
②引き続き、利用者の利便性向上を図るため、利用者向け手順、手続詳細画面へコールセンター番号の明記等を充実する。	②各手続き毎に、操作手順の説明や、手続き画面へのコールセンター番号の明記等を実施し、利用者の利便性を向上させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	17,341件 (27年度)	10,000件 (28年)	11,431件	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	<p>教員候補者選考試験申込みや、介護保険集団指導参加申込み等、県民及び法人対象の手続のオンライン化に取り組んだ結果、基準の平成23年度利用件数から11,431件増加し、H28目標値(利用件数10,000件)を上回った。引き続き住民サービスの高度化に努める。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 旧システムと比較し、新システムは手続作成が容易となった一方、ほとんどの手続担当職員は初めてシステムを操作することになるため、システム操作や抽出データ編集にあたり、手続き担当者の混乱を防止する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 手続の電子化が進む中、従来の紙媒体の届出・手続等を行ってきた利用者も多いため、適切なサポートを行う必要がある。新たにスマートフォンを利用した申請が可能となり、利用機会を増やすことが可能となった。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施する必要がある。 ・操作に不慣れな利用者を想定し、電子申請のコールセンター及び総合情報政策課の電子申請担当窓口の周知等が必要である。また、アクセルート等を検証し、スマートフォンからの利用数等を把握、検証する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・手続担当職員向けの研修及び電話・現場でのサポートを実施し、職員のシステム操作の習熟を高め、手続きのオンライン化を促進する。 ・新たな申請手続きの作成にあたり、操作手順の説明や、手続き画面へのコールセンター番号の明記等を実施していく。また、利用の促進を図るため、アクセルートを検証するとともに、スマートフォン利用者に対して、より簡素化した入力手続画面を作成する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	②電子自治体の構築	
(施策の小項目)	-	
主な取組	市町村電子自治体構築支援事業	実施計画記載頁 156
対応する主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	セキュリティの確保と運用コストの低減に資する情報システムのクラウド化に向けた、市町村の情報システムに対するニーズ及びホームページ管理システムの現状調査の実施。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		市町村情報化現況調査、新技術導入可能性調査、市町村連携体制の構築及びクラウド等導入				→	
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	情報セキュリティ確保の観点からクラウドのニーズ及び市町村のホームページを提供するシステムの現状に関する調査を実施した。	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	市町村における情報セキュリティ強化の観点から、クラウドのニーズについて調査を行った。その結果、マイナンバーを利用する事務において作成したファイルを安全に保存できる場としてのクラウドのニーズが高いことがわかった。 また、各市町村のホームページを提供するシステムの集約に向け、現状調査を実施し仕様作成に必要な情報を得られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	「沖縄県情報セキュリティクラウド」の構築に当たり、県及び各市町村の公開用ホームページを提供するサーバーの集約・監視を行う仕組みを整備する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①市町村の情報システムに対するニーズ調査を行う。 ②内部情報システムからクラウド化や共同利用の可能性を検討。	①自治体のセキュリティに関してクラウドの必要性について調査を実施した。 ②各市町村のホームページを提供する機器等の現状調査を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
クラウド技術及び外部のデータセンターを活用した情報システムの利用(複数団体の協議に基づく共同によるもの)	0団体 (25年度)	0団体 (26年度)	0団体 (27年度)	→	347団体 (27年度)
状況説明	「自治体クラウド」は地方公共団体の基幹システムを共同で利用する取り組みであるが、県内各市町村において、現在このような動きはない。引き続き沖縄県情報セキュリティクラウド構築を契機とした、県及び各市町村の公開用ホームページを提供するサーバーの集約・監視の仕組み構築に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・政府の方針(世界最先端IT国家創造宣言)ではクラウド導入市区町村の倍増が掲げられているが、市町村においては、マイナンバー制度へのシステム面対応を優先させており、システムの共同利用への取り組みは遅れている。</p> <p>○外部環境の変化 ・日本年金機構の情報流出を契機に、自治体における情報セキュリティの更なる強化が求められており、各自治体においては、マイナンバー系を始めとする業務用ネットワークのインターネットからの分離や、インターネット接続口の集約と監視を行う「自治体情報セキュリティクラウド」の構築を推進することになっている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県及び各市町村のホームページを提供する機器(Webサーバー等)については、「自治体情報セキュリティクラウド」の構築を契機として、その集約・監視に向けた取り組みを行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄県情報セキュリティクラウドの構築により、県及び各市町村のホームページを提供する機器の集約・監視を推進する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	②電子自治体の構築	
(施策の小項目)	—	
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁 156
対応する主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
			一部運用開始				
担当部課	企画部総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	3,336,529 (814,020)	2,463,762 (813,406)	沖縄本島内の光ファイバー網、無線中継局(多野、本部等)、市町村端末局(那覇市、糸満市等)の整備を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等を図るため、沖縄本島内の光ファイバー網、無線中継局、市町村端末局の整備を実施した。当初計画どおり工期内にネットワーク整備工事を完了する見込である(29年3月完了見込)。多野、本部等の中継局、那覇市、糸満市等の端末局の一部運用を開始した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	1,397,542 (872,153)	沖縄本島周辺離島、先島、南北大東島の無線中継局、市町村端末局の整備を実施する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①通信事業者等他機関施設利用に関して、工事の事前調整を徹底し、円滑な整備に努める。 ②工事受注者に対し、ネットワーク回線の切替作業の際は詳細な施工手順書を作成するよう指導し、切替により各種システムへの不具合が生じることのないよう工事を進める。 ③本ネットワークを利活用する河川情報システム等を所管する土木建築部と連携を図り、整備内容の詳細等について密に情報交換を行い、効率的なネットワークの構築に努める。	①施設利用に係る契約の締結等、関係機関との事前調整を徹底し、円滑な整備を実施した。 ②移行手順書により円滑に工事を実施した。 ③庁内関係機関との連携等により、円滑に工事を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線網)再整備に併せて高度化を図る事業であり、回線の大容量化及び多ルート化によるバックアップ機能の強化により災害に強いネットワークが構築され、県民の生命、財産の保護等に寄与する。また、各種行政情報システムの伝送路として電子自治体構築の推進に寄与するとともに、高所カメラの映像情報の伝送や消防救急デジタル無線の伝送路としても活用される等消防防災機能の強化にも寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存ネットワークを途切れさせることなく、新ネットワークを構築する必要があるため、移行手順を明確にし、適切な進捗管理を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク整備にあたり、通信事業者の無線中継局等他機関の施設を利用する箇所があるため、当該機関と十分な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの工期内完成及び平成29年度からの全面運用に向けて、事業の進捗管理に万全を期す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・通信事業者等他機関の施設利用に関しては、事前調整を徹底し、円滑に工事を実施する。 ・工期内のネットワーク完成に向け事業の進捗管理を徹底する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
施策	②電子自治体の構築	
(施策の小項目)	-	
主な取組	統合型地理情報システム整備事業	実施計画 記載頁 156
対応する 主な課題	○電子自治体構築の推進に不可欠な「総合行政情報通信ネットワーク」について、老朽化や回線容量の不足、機能の陳腐化等が問題となっていることから、行政サービスの高度化に向けて再整備が必要となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	導入	運用				→	県
				更新検討			
担当部課	企画部 総合情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
統合型地理情報システム整備事業	12,463	12,295	沖縄県数値地形図や住宅地図等を搭載した統合型GIS(地図等を県庁各課で共有し、使用することで業務の効率化を図るシステム)を運用し、庁内での利用、県民への情報提供を行った。また、次期システム更新に向けた情報収集、検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
マップ掲載数			-	74マップ (H27年度末時点)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	統合型GIS掲載済み情報74マップのうち、更新(11マップ)や、部局等から新たな地図情報の収集掲載(18マップ)を行った結果、各種情報収集・分析等の利便性向上とともに、情報発信の強化が図られた。 また、システム更新の基礎資料となる情報の収集と検討を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
統合型地理情報システム整備事業	14,296	引き続き統合型GISを運用し、情報の新規掲載・更新など、さらなる内容充実を図る。また、システム更新のあり方を決定する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①今年度も引き続き統合型GISに関する職員向け研修を実施し、さらなる職員のスキルアップやシステムの利用促進、情報発信の強化を図る。</p> <p>②掲載済み情報の更新や、部局から新たな情報を収集掲載し、システム内容の充実と情報の陳腐化リスクを回避するとともに、県民に向け、HP以外の周知方法も検討するなど、更なる利用促進を図る。</p>	<p>①システムの操作研修を実施し、防疫関連では組織の活用シーンを想定した研修も実施した。新たにAEDマップ等18件の情報を掲載・公開することができた。</p> <p>②掲載情報の更新および新情報の掲載によりシステム内容の充実を図った。また、市町村広報による紹介を通じ、県民に向け、利活用の周知・アピールを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年)	75,373件 (27年度)	110,000件 (28年)	34,019件	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
マップ掲載数	34マップ (25年度末 時点)	58マップ (H26年度 末時点)	74マップ (H27年度 末時点)	↗	-
状況説明	平成25年度から特定のブラウザに依存しないシステムに移行したことによる利便性の向上や、防災関連情報の充実等によって平成23年の41,354件から平成27年度の75,373件へと閲覧数が増加している。引き続き各種情報の追加掲載・更新を予定しており、さらなる閲覧数の増加が見込まれるものの、H28目標値の達成には更なる努力が必要。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部局で統合型GISを活用するためには、活用シーンの想定と、それを実行するための一定の操作スキルが必要になる。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 掲載する地理空間情報は、時間の経過とともに陳腐化していくため、対応が必要となる。 統合型GISにより、既存の広報媒体だけでは困難な地理空間情報の可視化ができることとなったが、利用促進には広く県民に認知される必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 職員のスキルアップのためのシステムの操作研修、掲載情報の更新や新たな情報の追加のほか、地理空間情報のオープンデータ化等新たな活用手段の提供により、県民に使ってもらえる機会を増やす視点も必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き職員向け研修を実施し、さらなる職員のスキルアップやシステムの利用促進や情報追加による情報発信の強化を図る。 内容の充実と情報の陳腐化リスクを回避するため、掲載済み情報の更新情報や、部局等から新たな情報を収集し、システムに掲載する。また、更なる利用促進を図るためオープンデータダウンロード機能を追加し、これを契機とした啓発活動等を実施する。
--